



昭和女子大学専門職大学院 公開シンポジウム

「所得と資産の格差克服のための金融経済教育の方向性—ジェンダー、ジェネレーション、キャズム」

報告議事録

昭和女子大学専門職大学院、金融経済教育推進機構 共催

開催日時:2025 年 9 月 26 日(金)18:30-20:30

会場:昭和女子大学 8 号館 6 階 コスモスホール

内容(ゴシックは本紙掲載分)

1. 開催あいさつ 昭和女子大学総長 坂東真理子
2. イントロダクション「日本における所得・資産と金融経済リテラシーのジェンダー格差」
太田 行信(昭和女子大学専門職大学院 特命教授)
3. 講演①「大学生・若者の金融リテラシーの現状—金融テストとアンケートを通じて見える心理的・行動的特徴の男女差」
島 義夫氏(LEC 会計大学院客員教授／市民グループ「良質な金融商品を育てる会」(フォスター・フォーラム)理事)
4. 講演②「女子大における金融教育の現場報告」
永沢 裕美子氏(フォスター・フォーラム世話人／お茶の水女子大学非常勤講師)
5. 講演③「金融経済教育の課題と今後の展望」
大友 佳子氏(金融経済教育推進機構(J-FLEC)理事)
6. パネルディスカッション「これからの金融経済教育推進の方向性 —金融経済リテラシーのキャズムを超えるために」 各報告者

1. 昭和女子大学総長 坂東真理子 開催あいさつ

今晚は、昭和女子大学総長の坂東真理子です。本日は多忙な中、昭和女子大学専門職大学院と J-FLEC 金融経済教育推進機構共催での公開シンポジウム「所得と資産のジェンダー格差克服のための金融リテラシー教育」にご参加いただき誠にありがとうございます。主催者を代表いたしまして、ご挨拶を申し上げます。女性の社会的進出はこの数十年で、大きな進展を見せています。国際婦人年から



50年、雇用機会均等法から40年、北京会議から30年になります。しかしながら、依然として男女の所得や資産には大きな格差が残っております。雇用形態では女性はまだまだ非正規社員が多いですし、そのために賃金も低く、また年金にも影響するということが、女性の生活設計や将来の安心に直結する大きな課題です。真に男女が対等に社会で活躍するためには、政治的な力・文化的な力・社会的な力だけではなく、経済力の向上、中でも所得と資産をしっかり持つということがとても重要になってきています。

そのためには、制度や環境の整備はもちろん大事ですが、私達1人1人が、意識の変革を行うことが欠かせません。自分たちのライフプランを主体的に考え、経済的に自立しようとする姿勢を見せることが必要です。女性には、お金のことは難しい、私はちょっと苦手なのよ、と思い込みを持っている方が多いのですが、ぜひそれを乗り越えて、積極的に金融や経済に向き合う姿勢を持っていただきたいと思います。そして、その意識線変革を支える基盤が、金融リテラシー、つまり金融についての基礎的な教養です。金利や資産運用、リスク管理などの知識と理解は単なる数字の話にとどまらず、自分や家族の生活を守り、将来を切り開くための力となります。女性のエンパワーのためには、金融リテラシーは欠かせない教養です。

調査でも示されているように、日本においては、男女間で金融リテラシーに差があり、特に女性が金融についてわからないと回答をする傾向が強いことが報告されています。この現実を直視し、教育と啓発を通じてリテラシー格差を縮めていくことが必要であり、金融経済教育の充実を色々な主体が協力して進めていくことが重要だと思います。本日のシンポジウムでは研究者や実務家の皆様から最新のデータや、現場での経験に基づく多角的なご報告をいただきます。そして、これからの金融経済教育のあり方について議論を深めてまいります。

この場が参加者1人1人の皆様の意識を変え、行動を変え、社会全体の変革に繋がる一歩となり、社会実装に繋がることを心より願っております。どうぞ最後まで皆様には積極的にご参加いただき、有意義な時間をお過ごしくださるようお願いしております。

本日はご参加、誠にありがとうございます。

2. イントロダクション（昭和女子大学専門職大学院特命教授 太田行信）

はい、それではシンポジウムを始めたいと思います。私は、昭和女子大学専門職大学院特命教授の太田でございます。本日の司会進行を務めさせていただきます。先ほどの昭和女子大学総長坂東眞理子の挨拶に引き続きまして、まずは、本日のスケジュールについてご説明いたしたいと思います。続き



まして、イントロダクションとして私の方から日本における金融の部分でのジェンダー格差についてファクトの提示をさせていただきたいと思います。なお本日の報告の資料は、後日私どもの専門職大学院のホームページの方にアップさせていただきます。

その後、第1報告として、島義夫先生の方から、大学生の金融リテラシーの現状という内容についてご報告いただき、それに引き続きまして、永沢裕美子様から女子大における金融教育の現場報告、それから第3報告としてJ-FLECの太友佳子理事によります金融経済教育の課題と今後の展望という内容での報告をいただきます。その後10分ほど休憩をいただいた後に、報告者3名を含めましたパネルディスカッションを行って締めたいと思っております。

なお参加者の皆様で、現場にいる方から直接でも結構ですし、Zoomで参加している方は、Zoomのチャットの方で質問を随時受け付けますので、時間の関係もありますができる限り質問にお答えしたいと思いますので遠慮なく要請いただければと思います。

それでは私のイントロダクション報告ということで、所得と資産のジェンダー格差を、日本の現状と国際比較というところから始めたいと思います。広く知られている点であるとは思いますが、【資料(以下、同)p4】まずは今世紀に入ってから共働き世代世帯というのが非常に増えて、現在は約1対2.6と、共働き世代が約72%と圧倒的になっているという事実がございます。そういう意味で、夫が外で長時間働いて、妻は専業主婦として家事と育児という伝統的家庭モデルというのは、完全に今ではもう少数派になっているわけです。

しかしながら、これまたよく知られているお話だとは思いますが、【p5】男女の賃金格差には非常に大きいものがあります。これは正社員・非正社員ともに同じであり、最終的には年金所得の格差に仕上がる繋がる真因であるというふうに考えます。

このように正社員の間でも格差がありますし、正社員と非正規社員の間でも男女には格差があるというのが現状になっておりますが、国際的に見ますとどうかといいますと【p6】、OECDの平均ですと女性は男性の88.4%程度ということになっておりますが、日本について見てみますと、77.5%ということで非常に格差が国際的に見ても大きいということが見てとれます。引き続きまして、【p7】年金収入ですけれども、これは現役世代のやはり賃金格差というものが大きく響いているのかなというふうに考えられます。国民年金の方ではあまり格差はありません。国民全員加入ですし、所得比例ではございませんので、男性が5万9,000円に対して、女性が5万4,000円と大きな差はないのですが、厚生年金につきましては現役時代の所得に比例いたしますので、男性が16万4,000円に対して、女性が10万3,000円ということで、月あたり6万円ぐらいの差があり、年間でいうと70万円以上の差が出てきているというこ



とになります。さらに、女性の方が平均寿命が長いことになりますのでこのような年金格差、それから現役時の賃金格差からくる年金以外の貯蓄といったものの差もあるわけで、特に高齢女性の貧困問題にはこういったところにも原因があるといったことが認められます。

この年金問題について、国際的にみるとどうでしょうか。【p8】OECD のグラフでは、棒グラフが低い方がいいわけです。OECD34 カ国の平均で見ますと女性は男性の 25%程度年金所得が低いのにに対して、日本は 47%も低く、半分ぐらいですね、約半分ぐらいの年金所得しかないということが見てとれます。このように日本の女性は現役の時の所得でも、退職後の年金でも大きな差が出ているというのが現状でして、そこでももちろんこういう格差があるというのは、社会構造ですとか、制度ですとか、歴史的な経緯などをいろいろな原因があるわけではありますけれども、まずは対応として、経済行動を変容する必要があります。そのためには意思が変わる必要があり、そのためには知識が変わる必要がある、ということで金融リテラシーの重要性というのは最終的には行動変容、それから社会へ変革をもたらすためには必要なことであるといえるのではないかと思います。

【p10】こちらは、金融リテラシー調査 2022 年で金融広報中央委員会のデータから作ったものですが、金融リテラシーの調査では、女性は男性に比べて 100 点満点で 4.6 点低かったということになります。特にファイナンス分野の金融経済のうち、基礎としては金利計算、債券取引市場等に係る設問ですが、大きな差がついております。女性は、むしろ外部知見の活用、家計管理、生活設計、それから金融取引の基本、こういったところでは男性よりも優位です。ちょっと点数的には低いですけどね。

それに対して男性は、資産形成商品、それからローンと保険については強く、特に金融経済基礎という分野については 14.8%と相当大きな差をつけて男性の方が良く、女性の方がちょっと成績が悪いという結果になっております。

もう少し詳しく見ていきます。このグラフ【p11】は、年代別 18 歳～29 歳から 70～79 歳までに分けたグラフになりますけれども、これらの分野で若者たちは合計点でも良いですし、それから家計とか生活とか金融投資の基本、こういったところではより年代の高い層よりも成績が良いということになりますが、このところですね、先ほど平均 14.8%の差をつけられている分野というのは、どの世代もよろしくありません。それに続いてローンの分野についてもばらつきありますが、よろしくなく、最後に資産形成分野でこちらについても年代にあまり関係なく、あまりよろしくなくということになっております。

【p12】このページは、先ほどの前ページのグラフをデータで示したのになりますけれども、まず一番の金融経済の基礎の 6 問、ローン等の 3 問、それから資産形成商品運営の 3 問、こういったところが良くないところですが、これだけですと何となくぼやっとしております。専門家もたくさんいらっし



やると思いますのでもう少し解像度高く、深く見ていって具体的にどういう質問が出て、どういう分野が悪かったのかっていったところを見ていきたいと思います。【p13-14】

結論を先に言いますと、もともと悪い正答率の質問というのは、複利計算ができないということですね。100 万円を 2%の利息がつく預金口座に入れて 5 年後には口座がいくらになるでしょうという質問になります。これを具体的に言いますと、男性が 52.9%が正答したのに対して、女性が 32.4%しかできなかったということで、大きく 20.5 ポイントの差が出ております。複利計算がちょっと苦手であるということですね。ただしですね、この分野、実は世界的に見てもみんな苦手なようです。米国においてもやはり金融知識テストで、名門大学の学生を含めて、複利決算というのは成績が悪いという結果が出ていますので、人類おしなべて複利という概念はちょっとすぐに腹落ちがしないのかなという気はします。ニュートンが複利というのは人類最大の発明であると言ったといわれておりますけれども、そのような天才は別かもしれませんが、一般人には複利というのはなかなか難しい概念なのかなと思います。

次に悪いのがこれもローンの問題ですけれども、これも複利の問題ですね。次に、3 番目はこれインフレです。もう日本にもようやく、ようやくと言っちゃいけませんね、インフレ時代が来ましたが、これからどんどん重要な問題になってくるといふふうに思います。第 20 問についてもこれもまたインフレの問題になります。

次、21-4 ですね。これは分散投資ポートフォリオの問題になりますけれどもこれも 15%ぐらいの差がついている。18 問はやはりこの複利の問題、それから 23 問これちょっと難しいかなと思いますけれども資産と負債の金利の関係で、どう運用すれば一番いいかという組み合わせを問う問題になります。おしなべて金融実務や投資事業についての成績があまりよろしくない、ということになると思います。

さて次に、金融リテラシーのジェンダー格差が海外ではどうかということについてお話していきたいと思います。【p16】まず S&P の調査によりますとですね、やはり女性の方が 35 ポイントぐらい低いということになりますね。ほぼこれは先進国でもよくないし、発展途上国でもよくないし、それから特徴としてはわからないという質問がやはり女性の方が多いということが、調査の結果出ております。これに対して

【p17】OECD の 2023 年度調査では男女差はほぼない、という報告があつてちょっと違う結果になっております。【p18】それから PISA なのですけども、これも 2020 年 2 年の調査ですが 15 歳時点では男女の格差はないということで、社会的あるいは教育的要素が大きいのかなという結論になっております。

最後に、【p19】イタリアの先生がこれは 2019 年の論文とやや古いのですが、ジェンダーギャップがありということですが、その言い方が非常に直截的ですので、ご紹介します。いわく、金融知識の乏しい個人は投資参加率が低くて、金銭的な耐性(レジリエンスですね)が低いことがある。金融リテラシーの



低い女性は、投資に消極的で資産形成に困難を抱え、老後の生活設計に失敗する傾向がある、云々ということで非常に辛辣に金融リテラシーが乏しい場合の、老齢になっての人生の厳しい現実というのをもう本当に身も蓋もなく話していて、ちょっとそういった意味じゃ本当にもうちょっと手加減してもいいのという気はいたしましたけれども、こういうことになるのかなというふうに思います。

ということでファクトについては以上でございます。【p20】最後に一言だけ、本日のシンポジウムのタイトルに入れております、「キャズム」という言葉について簡単にご説明します。これはマーケティング理論、特にハイテク業界においてよく広く知られている現象なのですけれども、カーブの左側にいるイノベーターとかアーリー・アダプターといった新しい物好き、新しい製品とかを積極的に取り入れる層はいいのですけれども、この真ん中のところですね。正規分布に基づくマジョリティーの部分ですね、このマジョリティーだけで68%ありますけれども、そここのところに浸透するにはキャズム、日本語で言うと「溝」があって、なかなかそれを超えるのが難しいですよ、ということが言われています。キャズム克服のためにどうすればいいかっていうのと、経営学での色々な理論になっているのですけれども、金融リテラシーの向上に向けては、このキャズムをどう捉えるか、いかにマジョリティーに繋げていくかということが課題なのかなというふうに考えまして、このという言葉を使わせていただきました。私からは以上になります。

それでは、引き続きましてですね、第一報告者として、島義夫先生にお願いしたいと思います。島先生のご紹介を簡単にいたしますと、ゴールドマン・サックス証券、モルガン・スタンレー証券、クレディ・スイス証券、ドイツ証券など外資系金融機関で要職を歴任されて、クレジット市場や債券市場格付け分野において長年の実績実務経験を積まれてきました。その後、立命館大学専門職大学院教授、玉川大学経営学部教授として、教育研究に従事され、現在はLEC 会計大学院にてファイナンスや企業金融をご指導されております。また、金融庁や環境省の委員会に参画し、金融リテラシーやグリーンファイナンスの政策検討にも尽力されており、さらに市民グループ「フォスター・フォーラム(良質な金融商品を育てる会)」の理事としても活動されております。それでは、島先生よろしくお願ひいたします。

3. 玉川大学経営学部教授 島義夫

ご紹介いただきました島です、よろしくお願いします。本日は、金融リテラシーとジェンダーギャップについて、私の知見をお話ししてほしいとの要請を受け、登壇いたしました。

私はこの分野について、長年研究を続けてきたわけではありません。先ほどのご紹介にありました通り、元々は金融業界のホールセール部門で、先端的な実務に従事しておりました。2005年に日本で



専門職大学院(日本版ビジネススクール)制度が導入された際、立命館大学からの要請を受け、大阪で社会人向けの専門職大学院を立ち上げることになりました。そこで「実践的なファイナンスを教えてほしい」と依頼されたのが、教育に携わったきっかけです。社会人になると、多くの人が「金融知識の欠如」を痛感します。そうした方々に対して世界標準のファイナンス教育を行うことは非常にやりがいがあり、学生からも大変感謝され、良い仕事ができたと自負がありました。

その後、今から15年ほど前、東京郊外の中堅私立大学において、金融を全く知らない学部1・2年生向けの導入教育を始めた際に、大きな衝撃を受けました。難易度の高い金融をいかに教えるべきか。そこで考えたのが、まずは若者の考え方や行動の特徴を知ることでした。アンケート調査の結果を分析し、その知見に基づけば、効果的な金融教育の手法が見えてくるのではないかと考えたのです。

まず、授業の中に金融リテラシーの内容を取り入れました。通常、経済学部や経営学部で行う金融教育の中身は、金融リテラシーとは少し性質が異なります。しかし、あえて15回の授業のうち7回分を金融リテラシーの教育に充てることに決めました。学生が金融について何も知らない段階で一度テストを行い、その後の授業を経て、再度同じテストを実施しました。これにより、教育の効果がどの分野でどの程度あったのかを調査・分析しました。また、併せて行ったアンケート調査は、単に質問を並べるのではなく、心理学分野で用いられる統計手法(因子分析など)が可能なように設計しました。金融リテラシーと相関がありそうな若者の思考や行動の特徴を浮かび上がらせることが目的です。

分析の結果、興味深いことが判明しました。まず、授業前の金融知識が乏しい状態では、当然ながら正答率は半分に達しません。しかし、授業を行えば、男女ともに確実に点数は上がります。したがって、金融リテラシー教育は有効であるといえます。また、授業前のテストにおいて、統計的に有意な男女差は全く見られませんでした。さらに、同じ授業を受けた後の伸び方についても、男女間で特に差はありませんでした。授業後のテスト結果も、統計的に有意な格差は認められませんでした。

この結果は、私にとって非常に自然なものです。外資系金融機関で多くの有能な女性を見てきましたし、管理職時代には女性を高い給与でヘッドハンティングしたこともあります。「女性は金融に弱い」などということは決してないという確信がありましたので、テストの結果は当然の帰結だと感じました。

一方、アンケート調査の分析では、金融リテラシーに結びつく心理的・構造的な特徴が明らかになりました。例えば、当然のことながら「金融やお金に関心がある」という傾向が強い人は、金融リテラシーが高いという結果が出ました。金融への関心の高さとリテラシーの間には、統計的にもクリアな正の相関が検出されました。また、「計画的に行動する傾向がある人」も金融リテラシーが高い傾向にありました。そのほか、「ゲームが好きであること」も、それほど顕著ではありませんが、リテラシーが高くなる傾向が見られました。



分析をさらに深めると、当初は予想していなかった男女差が検出されました。金融リテラシーに関連する「考え方や行動の特徴」において、明確な男女差が見つかったのです。

例えば、先ほど述べた「金融への関心」については、男子の方が女子に比べて圧倒的に高いという結果が出ました。関心の高さがリテラシーに結びつく以上、これは男子にとって有利な特徴であり、女子にとっては不利な特徴となります。

しかし、先述の通り、授業を受ければ男女のリテラシーは同レベルに到達します。それはなぜか。分析を進めると、女子にはリテラシーを支える別の要素があることがわかりました。それが「計画的な行動特性」です。計画的に行動する傾向は女子に強く見られ、これが高い金融リテラシーと正の相関を持っていました。つまり、男女でリテラシーのレベルが同じであっても、それを支える要因は男女間で全く異なるという、予想外に面白い発見がありました。

ここで、もし授業を受ける機会がなかったら何が起こるかを考えてみます。男子は金融に関心があるため、自ら調べて学習し、リテラシーを高める可能性が高いといえます。しかし、女子は男子に比べて関心がない層が多いため、放置しておけば自発的に学ぶ機会は少なくなり、自然と男女間に格差が生じてしまいます。これは、私の前にお話しされた太田先生のご指摘とも合致する内容です。

女子に強い「計画的な行動特性」も、それ単独ではリテラシーに結びつきにくい側面があります。計画的な特性に金融の知識が加わって初めて、リテラシーの向上につながるのです。女子の考え方や行動の特性を考慮すると、金融リテラシーに関しては不利な状況に置かれやすいといえるでしょう。

では、どうすればよいのか。当然ながら、特に女子に対して金融リテラシー教育を受ける機会を増やす必要があります。現状では、数年前から高校での金融教育が始まりました。これは極めて正しい方向です。私は金融庁の勉強会に出席していましたが、幹部の方々が「金融教育を絶対に実現する」という強い決意を固めていたのをよく知っています。その尽力がなければ、これほど短期間で高校での教育は始まらなかったでしょう。

しかし、高校の金融教育は始まったばかりで、量・質ともに改善の余地があります。授業時間をさらに確保し、教育内容についても「資産運用」を中心に据えるべきだというコンセンサスが必要です。高校の進学率は90%を超えており、ほとんどの若者にアプローチできる重要な場です。一方で、大学の進学率も約6割に達しており、大学段階で教育を行う意味も非常に大きいと考えます。特に、本日お話ししている女子大学においては、金融リテラシー教育を必修にしてもよいのではないかと考えます。学生が学びたいと思ったときに、容易にアクセスできる環境を提供すべきですが、現状は非常に不十分です。以前、私は日本の全大学の経営学部を対象に、どのような金融教育が行われているかを調査したことがあります。その結果、金融リテラシーの授業を提供している大学は極めて少数でした。その多くも、金



融機関による「出前授業」に依存しており、大学自らが教育課程を構築しているケースはほとんどありません。

高校において資産運用を中心とした金融教育を充実させると同時に、大学、特に女子大学においては、金融リテラシー教育の導入にさらに尽力していただきたいと切に願います。

最後になりますが、男子の中にも金融に関心がない層は一定数存在します。男女を問わず、金融リテラシーを習得しにくい傾向を持つ「リテラシー弱者」への対処こそが、金融教育の最良の対象であり、社会全体で取り組むべき課題であると述べ、私の話を締めくくりたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

4. 市民グループ「良質な金融商品を育てる会」(フォスター・フォーラム) 世話人 永沢裕美子

【太田】はい、島先生ありがとうございました。引き継ぎまして永沢裕美子様にご報告をいただきたいと思います。永沢様は、現在の SMBC 日興証券にてアナリスト業務や資産運用、投資信託の商品企画を担当され、その後シティバンクで個人投資部門の立ち上げにも関わるなど、個人向け金融商品分野で豊富な実務経験を積まれました。2004 年には有志とともにフォスター・フォーラムを設立され事務局長として団体を牽引し、2018 年から世話人を務めていらっしゃいます。加えて、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント相談員協会、通称 NACS の理事としても活動されています。

さらに金融庁の審議会委員、国民生活センター ADR 特別委員など多彩な公的役割を歴任されました。金融経済教育については、金融経済教育推進会議の委員を現在務めておられ、またお茶の水女子大学大学院にて金融教育の講義をされています。

本日はそのような教育の経験からくる気づきについてお話をいただきたいと思います。では、永沢様、よろしくお願いいたします。

【永沢】皆様こんばんは。ただいまご紹介いただきましたフォスター・フォーラムの永沢でございます。先ほど島先生もフォスター・フォーラムのメンバーであるをご紹介いただきましたが、「良質な金融商品を育てる会」というのが正式な名称でして、2004 年から、私達国民が、自分たちの大事な資産を預ける金融商品を信頼に足るものにしてもらいたいということで、行政や金融業界に意見書を出す活動を行っています。

こんな活動を始めて 4 年経過した 2008 年に、東京都の暮らしフェスタという消費生活展に参加し、金融に関するクイズを、フェスタに参加された一般の方々にしてみたのですが、そこで、正答率が低かつ



たり、わからないと態度保留されたりする方が多いことに気がつきました。そして、実は金利についての理解が十分ではないのではないかとことに気がついたというわけで、この経験から、良質な金融商品を育てるには、金融機関や金融庁にいろいろ言うことももちろん大事ですが、合理的な選択ができる賢い金融消費者の仲間を育てていかないと、良い金融商品は育たないんじゃないかという思いに至り、そこから金融教育というものに取り組み始めることになりました。そんな活動をしていたことが評価されたからでしょうか、これも先ほどの紹介にもありましたが、2012年に金融庁に金融経済教育を推進するための研究会が立ち上げられ、その後2013年に金融経済教育推進会議が、今はJ-FLECに吸収されましたが、金融広報中央委員会に設置されていくことになりましたが、それらの会議体の委員として、国の金融経済教育に関わるようになりました。そんな経緯ですので、自分は今の金融経済教育に責任のある立場だと思っています。

そのような経緯もあり、お茶の水女子大学の大学院で2022年から講座を持つことになりました機会に、大学教育の現場で問うてみようという思いもあり、金融教育論という講座を担当させていただきました。本日は、講座に概要と、そこで気がついたことを、本当に限られた経験ですけども、皆様に共有させていただきたいと思ってお話させていただきます。

元々はこの金融教育論という講座は、こちらの昭和女子大の大学院もそうですけれども、消費生活アドバイザーという資格の上位にマスター消費生活アドバイザーというのがございまして、その指定大学院に昭和女子大学もなってもらっていますけれども、お茶ノ水女子大学も、手を挙げておられまして、そこでその認定講座として開講したのが始まりでした。

元々は金融教育の担い手を育てるためのゼミのつもりでスタートしましたところ、初年度は7名の受講者があり、1名を除いては学部からの進学者でしたが、大学では金融や経済に関する知識や理解を身につける機会が十分に提供されていないことが見えてきました。お茶の水女子大学でもそうならば、は他の大学でも金融教育は実際のところ行われていないんじゃないか、そして、金融教育を十分に受けないまま大学を卒業し、社会人になっているのが実情ではないのか、ということに気がつきました。

大学でどんな金融教育を提供していけばいいのかということを手探りするため、対象は大学院生ではありますが、シラバスに社会人になる前に身につけておいて欲しい金融リテラシーについても教えしますよ、と言書きましたら、翌年度から受講者が急増して、30人近い学生がエントリーしてくれました。お茶の水女子大学の大学院は決して大きな大学院ではございませんので、30人を超える受講者の応募というのは結構衝撃的でした。24年度も25年度も同様の傾向が続いております。

また、受講生の内訳ですが、24年度は28名がエントリーしてきましたが、実は25名が理科系の専攻でした。次が今年度になるわけですが、44名の受講者中41名が理科系でした。物理や数学を専攻し



ている大学院生ということになります。毎年、講義を始める前にアンケートをしておりまして、どういう目的で受講したいのかを聞いておりますが、第一はやはり自分のためにという回答で、して自分の家計管理や生活設計、資産形成に役立つ基礎知識を、この機会に身につけたいという学生が圧倒的に多かったということになります。

また、今年は、あなたが育ってきた家庭でお金のことを話しますかという質問を追加して聞きましたところ、こんな具合でございました。あまり家庭ではお金の話はしないまま育ってきている学生が多いことがわかります。それからもう一つですね、金融庁が国民のうち金融教育を受けた人の比率として 7%という数字を出していましたが、この大学でも、比率は少しは高いのですが、24 年度は 10.21%、今年度も 11%ぐらいということでした。2022 年度から高校における金融経済教育が必修化されましたが、それ以前に高校を卒業した学生たちですので、金融教育を受けないまま、社会人になるところまで来ている学生が大半であることがわかりました。

講座の前と後に、金融広報中央委員会が実施しております金融リテラシー調査というのがあり、先ほど太田先生もご紹介されていましたが、この調査と同じ質問を講義前と講義後に実施しました。この調査は全体で 25 問ありますが、44 名の回答中、全員が間違いなく正答したのはたった一問でした。

正答率が低かったものとしては、前のお 2 人のご報告内容と重なるところですが、「金利が上がったら通常、債券価格はどうなるか」という問いがやはり大変低い正答率でした。そしてその他には預金保険制度のような制度に関する知識というんでしょうか、こういったものは、やはり学ぶ機会がなかったもので知識がないということで、正答率が低かったと言えます。時間がないので、ここの結果は後で見えてください。

もう一つ特徴的だったことは、これも先にご報告された先生方のご指摘と重なりますが、間違えたというよりも、わからないと回答した比率が高いことです。女子大生は、当てずっぽうで答えたりはしないので、わからないと正直に答えているのだらうと思いますが、「わからない」と回答した比率が高いということも特徴的であることがわかりました。

15 回の講義の内容ですが、J-FLEC が発足しましたが、前身の金融広報中央委員会の時代に自分も制作に関わりました標準講義資料というのがございまして、それを使って講義を行った分野については星印を付いております。それ以外の分野は、講義を進める中で、学生の興味や関心を確認しながら講義を作った結果、今年度の講義の全体像はこんな感じになっております。これが正解とは思いませんが、学生が関心を持っていることに耳を傾けながら、講義を組み立てているという状況です。

講義後に実施した金融リテラシー調査の結果については、こちらを見てください。採点の評価をする前に、こちらのアンケートに回答させるべきだったのですが、評価をつけた後に、しかも匿名での回



答として協力を求めたため、残念ながら44名中現時点では15名しか回答されていないので、本日の報告としてはどうかとは思いますが、結果としてはこのようになっています。全員正答となった問題数が1問から15問に上がったということから、学習の効果があると言っていいように思います。また「わからない」と選択した学生が大幅に減り、「わからない」を選択しなくなった点は注目すべきでしょう。それから、講義前に実施した調査で正答率が最も低かった金利と債券価格の関係については、私としては相当時間を使って、マネーマーケットの仕組みだとか、お金が世の中どう動くのかとかいろいろと、かなり詳しく1.5時間ぐらいかけ、説明をしたんですけども、ここはあまり正答率が上がりませんでした。これは私の教え方の問題もあるとは思いますが、こういうことは社会に出て、実際に貯蓄や投資などを経験しながらでなければ実感できないものなのかな、と思ったりもいたします。

学生が役立ったと回答した項目はこのようなものになります。後で参考にいただければ幸いです。講義を終えてみて、改めて、やはり卒業後の経済的自立やキャリア形成に金融リテラシーを身に付けて、学びの動機づけをしていくことが大変重要であると思いました。この点は最初に坂東総長がお話されたこととも重なります。

それから、私は消費者教育にも関わっておりますので、一言補足させていただきたいのですが、消費者教育として、契約について高校時代に学習しているはずですが、契約の入口、すなわち契約締結時の話に終始してしまっているのではないかと、契約を履行しなかったらどのようなことになるのかということについてまで教えていないのではないかと、ということに思い当たりました。契約を履行しないと、お金という財産よりもっと大事な信用という財産を失うことになるかと、そういった基本的なことについての理解が高校段階での消費者教育において意識的に行われていないことに気付かされ、ここは今後の消費者教育の課題であると思っています。

最後に、もう一つ、大事なことをお伝えしておきたいと思います。学生がほぼ全員理科系だったということも関係しているかもしれませんが、今は高校で世界史は必修ではなく選択になっているようで、高校時代に世界史を履修していない学生が多く、世界恐慌の話をして知らないという反応でした。経済の発展によって人類が豊かになっていく、そして、その過程で世界恐慌も含む様々な事件を経験しながら、投資家や消費者を保護するための社会制度が色々な意味で作られていっているといった話を伝えたかったのですが、そういう話を理解するには、やはり歴史の理解が必要であると思いました。

本日、他にも、お話ししたいと思って用意していたスライドもありますが、私の持ち時間はここらで終わっていると思いますので、一旦終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。



5. 金融経済教育推進機構（J-FLEC）理事 大友佳子

【太田】 永沢様ありがとうございました。続きまして大友佳子様にご報告をいただきます。本日のシンポジウムの共催者である金融経済教育推進機構、J-FLEC の理事を務められていらっしゃいます。大友様は住友銀行、現三井住友銀行に入行後、各地で支店長を歴任し、リテール業務の前線にて長年活躍されました。その後、銀行本部でのリテール部門の要職を経て、上大岡・世田谷・池袋といった地域のエリア支店長を務められた後、銀泉株式会社の執行役員を経て 2024 年 4 月に設立された金融経済教育推進機構の理事に就任されました。

豊富な銀行リテール実務の経験をもとに、現在は官民挙げた金融経済教育の推進に取り組まれ、国民 1 人 1 人が金融経済知識を身につけられる社会の実現を目指してご尽力されております。本日はその現場からのご報告をいただきます。それでは大友様、よろしくお願いいたします。

【大友】 ご紹介をいただきまして誠にありがとうございます。金融経済教育推進機構の大友でございます。本日は、金融経済教育の課題と今後の展望というテーマで、本格稼働をした J-FLEC が 1 年 1 ヶ月たったところで実績のご披露を中心にお話を進めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

では、レジュメに沿ってお話をさせていただきます。先ほどもお話に出ておりましたが、2022 年の金融リテラシー調査から読み取れる、金融経済教育を受けたと認識している人の割合は 7%と、金融経済教育を受ける機会が国民に十分に行き届いているとは言えない状況で、金融知識に関して自信のある人は 1 割程度にとどまっているという大きな課題がございます。また、金融知識判断力に関する正誤問題の正答率は、年齢層が高いほど高くなる傾向があり、やはりこれは人生の経験を積まれている方たちがお金の知識を生きていく生活の中から得ている、こういうことも読み取れると思います。また、地域別の正答率にも、右の図の通り差がございます。金融経済教育を受けたと認識している人の割合が 7%にすぎない一方で、金融経済教育を行うべきと回答した人は 7 割を上回っており、この 7%と 7 割のギャップに現れるように、金融経済教育に対するニーズは非常に強く、このことから、金融経済教育を推進していくという活動を推し進めていく必要があるのは明白であると思っております。

ご参考に、こちら金融知識に関する国際比較というものもつけさせていただいておりまして、OECD 調査の参加国 39 カ国の調査結果に基づいて比較可能な項目で比べたときに、日本は中位どころの 21 位くらいということで、特にインフレについてはあまり思わしくない結果が出ております。これまで政府や金融広報中央委員会、金融関係団体は、学校や職場において金融経済教育を実施してまいりましたけ



れども、重複する項目も多かったことから、一緒にやっっていこうということで、一切の勧誘のない中立公正な教育を官民一体で国全体に推進・普及させるために、おかげさまで金融経済教育推進機構、2024年4月5日に設立させていただきまして、8月から本格稼働、今足元で2025年9月末をもって1年1ヶ月経きました。これから先はその実績も踏まえてお話をさせていただきます。

では、一切の勧誘のない中立公正な教育というのは、誰がどのように届けていくのか、というお話になります。まずは中立公正な立場でアドバイスができる方々を可視化させるために、J-FLEC 認定アドバイザー制度というのを設けました。2025年8月末の時点で合計1,309名のJ-FLEC 認定アドバイザーを認定させていただいております。メンバーにつきましてはWebサイト上で、アドバイザーのリストですとか、プロフィールを公開させていただいております。なお、J-FLEC 事業の担い手となるJ-FLEC 認定講師につきましては、所定の審査に合格したJ-FLEC 認定アドバイザーの方と、J-FLEC に講師派遣事業を移管した各団体でそれまでに講師として活動実績がある方に出張授業で講師として活躍をいただいております。また、全ての講師の方と業務委託契約を締結させていただいております。一切の勧誘のない、中立公正な教育の実施をさせていただいております。J-FLEC 認定アドバイザーにつきましては、男女の割合、年代の内訳、保有資格についても公表しておりますので、ご参考までに開示させていただきました。また、都道府県別の分布もお示しの通りでして、やはり東京・神奈川は非常に多くなっておりますが、全国全ての都道府県で認定アドバイザーを置かせていただいております。

続きまして、中立公正にお届けしていくのはJ-FLEC の講師の方々なのですが、ではどのようなものを使って、その手段を全うしていくかという話なのですけれども、やはりそれぞれの年代に合わせた金融教育を届けていくというのが一つはポイントになってくると思います。ですので、J-FLEC では年代ごとに10種類の標準講義資料というふうに呼ばせていただいておりますが、講師派遣で使用する教材を幅広く学べるものとして、一般にも公開しております。また、データの更新もしております。2025年9月、当月でございますが、一部改訂とデータの更新も併せて公表させていただいております。

では1年1ヶ月経ったJ-FLEC 事業の状況なのですが、まず、講師派遣事業におけるアンケートの満足度でございますが、これは5段階評価で4.42ということで、円グラフの左側でございます。受講前に比べて金融経済に関する関心・興味がわきましたかという質問に対しては、およそ8割の方がイエスとご回答、また今後も金融経済について学びたいと思いましたがということに対しても、8割弱になりますが、イエスとお答えいただいております。どの方も皆さん金融経済教育を学びたい、興味はあるということが伺えました。受講者の主な声も添付しておりますのでぜひご覧いただけたらと思います。

続きまして二つ目の事業の柱であるイベントセミナー事業になります。J-FLEC は全国各地で社会人の方や事業会社経営者の方、教員の方などを対象としたお金に関する無料イベントセミナーを開催して



おります。これはお金について考えるきっかけ作りになったらいいなということで、全国で展開しており、忙しくて時間がない方、遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベントセミナー会場だけではなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能としております。対象層は社会人、事業会社経営者の方、教員向け、親子向けと様々でございます。昨年度は各団体、企業、地域のコミュニティの方々とも連携をさせていただいて、おかげさまで 215 回のセミナーを実施させていただきました。

イベントに参加できなかった方や、忙しくて時間がとれず長時間の動画が見られない方向けに、J-FLEC のイベント動画や金融経済教育を学べる短い動画なども YouTube で提供させていただいております。

続きまして、J-FLEC の事業の柱である三つ目、初めてのマネープラン、無料体験事業ということで、お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとなるために、J-FLEC 相談員による個別相談の無料体験を対面またはオンラインで提供させていただいております。無料体験は最大 1 時間の事前予約制をとらせていただいております。また、電話でも相談を承っております。電話は 30 分事前予約は不要となっております。電話は 0120 のフリーダイヤルもご用意をさせていただいております。詳しくは後ほどご案内させていただきますが、こちらも一切の勧誘はございません。安心して、顧客の立場に立ったアドバイスを提供しております。また、この初めてのマネープラン無料体験事業のアンケート満足度ですが、こちらもやはり 5 段階評価で 4.7 の評価ということで、相談の分野もまんべんなく、また相談者の年齢もまんべんなく広くご利用いただいております。主な感想としてはポチの上ですが、「利用しなければ損だな」という感想や、「早速友人にも共有しようと思いました」ですとか、ポチの三つ目の下から 2 行目の後段になりますが、実は土曜日にも相談できる時間をとっております。これはありがたいと、「働いている身としてはありがたいので、他の方にもすすめたい」というご意見をいただいております。ちなみに土曜日のご相談は隔週になっておりまして、お電話での相談は平日のみとさせていただきます。

続きまして、J-FLEC のもうひとつの事業の柱である個別相談なのですが、有料の割引クーポン事業についてご紹介をさせていただきます。割引クーポン事業につきましては、有料の個別相談になりますので、実はこれは有料の個別相談を初めて利用する方を対象に、相談料の 8 割 1 時間当たり上限 8,000 円、最長 3 時間まで、最大 2 万 4,000 円を補助する電子クーポンを配布しております。クーポンを利用した相談では、収入と支出の見える化、資産と負債の見える化、ライフプラン表の作成を必須としておりまして、年間収支金額の把握であったり、現在の家計のバランスシートを作成したり、ライフイベントの確認を一緒にさせていただいたり、今後のキャッシュフローの残高推移表を作成させていただ



いたり、ということをおオーダーメイドでさせていただいております。さらに、その結果を踏まえ、具体的な行動として資産形成プランの検討をしたいですか、ご自分のアセットアロケーションについて提案を受けたいとか、こういったご相談までをさせていただく事業を2024年11月26日から始めさせていただいております。こちらの利用者アンケートの満足度は5段階評価ですが、こちらはオーダーメイドになることもありまして、4.85と高い評価をいただいております。クーポン利用者の年代別分布を見ていただきますと、20代から70代までやはりこちらも多少の差はありますがどの年代にもご利用いただいております。さらに今後も優良なアドバイスを受けたいですか、というご質問をさせていただいておりますが、概ね95%の方に、「はい」というご意見をいただいております。主な点は、やはり自分自身の状況を踏まえた具体的なライフプランを作成していただいたことで、「自分がこれからどのような行動を起こしていけば良いのかが明確になった」、ですとか、ポチの四つ目、「漠然と老後の資金が大丈夫かなと心配しておりましたが、きちんと整理ができて、今からのライフプランがしっかり明確に見えました」というご意見をいただいております。

また事業の五つ目として、学校支援事業というのを実施しております。この度は、学校の種類ごとに、標準講義資料に基づく学習指導案およびJ-FLECが提供する教材動画を活用した学習指導案を複数時間分作成させていただき、2024年度につきましては、小中高で18時間分の学習指導案を作成し、公開をさせていただいております。今年度も既に今年度分の教材でご利用いただける学習指導案の作成着手をしております、今年度分も公開をさせていただく予定です。

こういった活動を1年間させていただいて取り組んでまいりましたが、ではJ-FLECのアウトプット実績はどうだったのかということで、実は講師派遣等のKPIをあげさせていただいております。目標は1万回・75万人という数字を掲げさせていただいております。結果はどうだったかというと、2024年度、右下の表にございます通り、実施の回数は4,887回、参加人数31万1,204名ということで、これまで金融庁や各業界の団体で行われてきた講師派遣等の数がおおよそ5,000回30万人でしたので、それとほぼ同程度の実績となりました。これは掲げているKPIにはまだまだ先は遠いのですけれども、立ち上がった初年度といたしましては、この実績を掲げた、全ての事業を立ち上げた、あるいはアンケートのような声を徴収させていただいたということで、まだまだやっていかなければいけないことはあるのですが、初年度としてはこういう実績を残すことができました。本年度2年目はどんな取り組みをしているかと申しますと、やはりJ-FLECがこういう事業をやっており、講師派遣を無料でさせていただいていることについて、もっともっと認知度を上げて、学校や企業で、地域のコミュニティで安心して遠慮なく活用していただくためには、やはり知名度を上げる広報活動をしていかなければいけないということで、SNS等を活用した大規模な広報活動を、今年度させていただいております。



また、能動的なマーケティングで、待っているのではなくて、こちらから新たな連携や提携をさせていただけないか、ということで声をかけさせていただいております。さらに J-FLEC は全国ベースで活動させていただいておりますので、地方の好事例を取り込んで、全国にそれを取り組めるような仕組みを推し進めております。例えば、昨年度、地方で「学童プラン」といって、地域の学校が終わってから子供たちが集まる学童で、金融経済教育を積極的に進めている地域からの好事例の共有がございましたので、これを仕組み化して、今全国にお届けしやすい状況を作らせていただいております。J-FLEC の活動の特徴は、中立公正な組織として、偏りのない金融経済教育を推進しております。金融機関を兼業していない認定アドバイザーなど、中立公正な J-FLEC 講師が教育の担い手であり、一切の勧誘はございません。企業にも学校にも、地域の公民館にも広げて展開させていただいており、誰 1 人取り残されない学びの場を提供させていただいております。一般の方々への J-FLEC の認知度はまだまだ高いとは言えませんが、身近でまた、正しい知識と情報を発信する、信頼に値する組織ということを認識させていただいて、利用いただけるよう日々努めております。最後少しご参考資料でつけさせていただきましたが、J-FLEC のホームページの入口にあるのですが、この「詳細お申し込みはこちらから」というところをクリックしていただきますと、いろいろな金融知識を得て、自分ごととして捉えていただけます。ここで例えばちょっとした疑問ですとか、不安や悩み、なかなかお金のことってお友達や近くにいる方にもご相談しづらいシチュエーションだと思うんですけど、そういうニーズにお答えするために、ホームページから初めてのマネープラン、先ほどご案内した J-FLEC の事業でございますが、対面オンライン相談、あるいは 0120-55-1209 という番号で、30 分匿名でも可能な電話相談を受け付けております。

様々なお金の悩みに対応できるように、しっかりとした相談員をつけさせていただいておりますので、ぜひ今日ご披露させていただいた内容で、ご興味ございましたら、お申し込みをいただいて自分事と取り込んでいただけるきっかけになったらいいなと思っております。

私からは以上です。本日はどうもありがとうございました。

【太田】 大友様、ありがとうございました。それでは先ほど 10 分休憩と申し上げましたが、ちょっと時間超過しておりますので、5 分の休憩に短くして 7 時 45 分から再開してパネルディスカッションを始めたいと思います。

質問等ありましたら、Zoom の Q&A のところからあげいただければ、パネルディスカッションの後に、報告者の皆様から回答いただきたいと思います。また本日のプレゼンテーション資料ですけれども容



量が多いということもありましてメールは配信できませんので、専門職大学院のウェブサイトの方に後日あげておきますので、そちらの方からダウンロードしていただければと思います。

また今見えておりますけれども後日の企画の参考にさせていただきたいと思いますので、アンケートにぜひともご協力いただければと思います。こちらの URL をクリックしていただくか QR コードを使っただけければと思います。

以上